

いばらき高品質メロン創出事業実施要領

第1 趣旨

本県のメロンの産出額は全国一位で、県を代表する園芸品目の一つである。一方、近年は担い手不足や物価高騰による生産コストの上昇が課題となっており、本県のメロン産地を維持・発展させていくためには、さらなる収益性の向上による「儲かる農業」の実現が不可欠である。

このため、県では本事業を活用し、これまでメロンで進んでいないスマート農業の導入を進め、収益性の高い農業経営を実施する生産者を多く育成することで、物価高騰に対応する収益性の高い農業経営を構築するとともに、他の担い手に横展開させることで、県のメロン産地全体の生産体制の強化を図り、「儲かる農業」の実現に向けた取組を支援する。

第2 事業の内容、採択基準、補助対象機器等

別表1および2のとおりとする。

第3 事業の実施方針・指導体制

本事業は、地域の実情に応じつつ、各種関連事業との連携の下に総合的に実施するものとする。

県は、地域の実態に即し、かつ農業者の自主性と創意工夫を活かしつつ、当事業の効果的かつ適正な実施のため、農業関係各課、農林事務所、試験研究機関等が相互に連携を図り、農協等の農業団体との密接な連携のもと、事業の実施について推進指導にあたるものとする。

また、農林事務所長は、それぞれの事業間の相互関連に十分配慮し、事業を実施しようとする者（以下「事業実施主体」という。）に対して必要な助言及び指導を行うものとする。なお、指導に際しては、市町村、農協等の農業団体と連携を図り、推進指導にあたるものとする。

なお、経営・普及部門及び地域農業改良普及センターについては、事業完了後の事業実施主体の経営発展に向け、事業実施主体と連携し、得られた環境データ等を活用して栽培指導等を行うものとする。

第4 事業の実施等の手続

- 1 事業実施主体は、事業実施計画書（別記様式第1号）を作成し、様式1により事業実施主体の住所を管轄する農林事務所長（以下、「所長」という。）に申請するものとする。
- 2 所長は、事業実施主体等から提出された事業実施計画について十分審査を行うとともに、事業実施計画が適正と認められるときは、様式2により承認するものとし、所長は、その写しに別記様式第1号事業実施計画書を添えて知事に提出するものとする。
- 3 事業実施計画の重要な変更については、前1項から2項に準じて行うものとし、重要な変更とは下記（1）および（2）のとおりとする。
 - （1）事業実施主体の変更
 - （2）事業費の30%を超える増減

第5 事業の実施状況報告

- 1 事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から3年間（目標年度まで）、毎年度12月末日までに、当該年度における事業の実施状況報告書（別記様式第2号）を作成し、様式3により所長に事業成果を報告するものとする。
- 2 様式3の提出を受けた所長は、その内容及び目標の達成状況について評価し、その評価結果が著しく低いなど、対策を講じる必要がある場合には、事業実施主体を指導するものとする。

第6 助成措置

知事は、予算の範囲内において、別に定めるところにより助成措置を講ずるものとする。

第7 効果的な事業の実施及び適切な執行の確保

- 1 県は、事業の効果的かつ適切な実施のため必要があると認めるときは、この要領の執行に必要な限度において、事業実施主体に対し、報告もしくは資料の提出を求め、又は指導及び助言を行うことができる。
- 2 県は、事業実施主体に対し、事業の効果等を検証することを目的として、必要な資料の提供、調査、報告その他協力を求めるとともに、必要な措置を講ずることができる。

第8 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施につき必要な事項については、農林水産部長が別に定めるところによるものとする。

付則

- 1 この要領は令和7年6月6日から施行する。

別紙

別表 1 事業内容について

対象品目	事業実施主体等	事業内容	補助率
メロン類	市町村、農協、営農集団、農業法人、認定農業者、認定新規就農者等	・対象品目のハウスへの環境測定器の導入に対する助成 ・環境測定器の稼働に必要な機器類の導入に対する助成	1 / 2 以内 (消費税は補助対象外)

別表 2 採択基準、補助対象機器について

採択基準	補助対象
事業実施により、対象品目において事業実施年度の3年後までに販売金額・出荷量・平均収量・平均単価のいずれかにおいて3%以上の向上が見込まれること。	・対象品目を栽培するハウスに設置するモニタリング機器、センサー類 ・モニタリング機器の稼働に必要なソーラーパネル一式 (事業実施主体が非課税事業者である場合も、消費税は補助対象外とする) なお、対象となるモニタリング機器は、蓄積したデータをタブレットやスマートフォン等で閲覧できるクラウド型に限る

様式 1（第 4 の 1 関係）

番 号
令和 年 月 日

茨城県〇〇農林事務所長 殿

住所
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年度いばらき高品質メロン創出事業事業実施計画承認申請について

令和 年度いばらき高品質メロン創出事業を実施するため、別添のとおり事業実施計画書の承認を受けたいので、申請します。

添付書類：令和 年度いばらき高品質メロン創出事業事業実施計画書（別記様式第 1 号）

(別記様式第 1 号)

令和 年度いばらき高品質メロン創出事業事業実施計画書

住所
事業実施主体名
代表者氏名
電話番号

1 現状と課題、事業の目的

2 事業内容

【事業実施主体の概要】

事業実施主体名	
主な事業実施地（市町村名）	
受益農家戸数	戸
対象品目名	
受益面積	ha（ハウス 棟）

注 1）メロン類のうち複数の作型を栽培し、当該事業で導入する機器を活用する場合は、その旨を対象品目に記載するとともに、受益面積には作型ごとの面積を記載する。

【事業の概要】

導入機器の内容 (機械名・型番等)	事業量 (台)	補助率	総事業費	負担区分		備考
				県補助金	その他	
合計						

注 1）導入機器の内容は、機器の種類ごとに記載する。

注 2）県補助金の千円未満の額は切り捨てとすること。

3 成果目標等

	現状 (年度)	目標 (年度)	成果 目標	向上率 (%)	目標達成のための 具体的な対策
栽培面積(ha)					
販売金額(千円)					
出荷量(t)					
平均収量 (kg/10a)					
平均単価(円/kg)					

注1) 現状と目標の数値は全て記入する。

注2) 成果目標に設定する項目は、成果目標欄に「○」を記載すること

注3) 向上率は成果目標に設定した項目のみ記載する。

注4) 現状は、事業実施前年度の数値とし、目標は事業実施後3年目の年度の目標数値とする。例えば令和7年度に事業実施する場合、現状は令和6年度の数値を、目標は令和10年度の数値を記載する。

注5) 作型が複数ある場合は、作型ごとに記載すること。

4 機器の利用計画

作型	面積(ha)	利用期間	稼働日数

5 添付書類

(共通)

- ・位置図（ハウスや機器を設置する場所を図示）
- ・機器類の規模決定根拠
- ・見積書
- ・カタログ
- ・導入機器を団体で管理する場合は機器の管理運営規定
- ・営農集団や農業法人の場合は、定款、規約、名簿

様式2（第4の2関係）

番 号
令和 年 月 日

事業実施主体の長 殿

茨城県〇〇農林事務所長

令和 年度いばらき高品質メロン創出事業事業実施計画書の承認について

令和 年 月 日付け 第 号で承認申請のあった事業実施計画書について、内容が適当と認められるので、いばらき高品質メロン創出事業実施要領第4の2の規定に基づき承認します。

記

事業実施主体	事業の内容	補助金額
		円
合 計		円

様式 3（第 5 の 1 関係）

番 号
令和 年 月 日

茨城県〇〇農林事務所長 殿

住所
事業実施主体名
代表者氏名

いばらき高品質メロン創出事業実施状況報告書の提出について

いばらき高品質メロン創出事業実施要領第 5 の 1 の規定に基づき、報告します。

添付資料：いばらき高品質メロン創出事業実施状況報告書（別記様式第 2 号）

(別記様式第2号)

いばらき高品質メロン創出事業実施状況報告書

1 事業実施の概要

【事業実施主体の概要】

事業実施年度	令和 年度
事業実施主体名	
主な事業実施地（市町村名）	
受益農家戸数	戸
対象品目名	
受益面積	ha（ハウス 棟）

注1）受益農家が複数の場合は、受益者の名簿を添付すること。

注2）メロン類のうち複数の作型を栽培し、当該事業で導入した機器を活用している場合は、その旨を対象品目に記載するとともに、受益面積には作型ごとの面積を記載する。

【事業の概要】

導入機器の内容 (機械名・型番等)	事業量 (台)	補助率	総事業費	負担区分		備考
				県補助金	その他	
合計						

2 事業の具体的成果

※事業の成果について、「3 事業実施後の状況」等を活用し、具体的に記載すること。

(1) 実施年（ 年）

(2) 1年目（ 年）

(3) 2年目 (年)

(4) 3年目 (年)

3 事業実施後の状況

	成果 目標	現状 (年)	目標 (年)	実施年 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	目標達成のための 具体的な対策
栽培面積(ha)								
販売金額(千円)								
出荷量(t)								
平均収量 (kg/10a)								
平均単価 (円/kg)								

注1) 本表については、事業実施年度の実施報告における実績をもとに記載する。

注2) 目標は事業実施後3年目の年度の目標数値とする。例えば、令和7年度に事業実施する場合、現状は6年度数値、目標は10年度数値を記載する。

注3) 作型が複数ある場合は、作型ごとに記載すること。